

第2期貸借対照表

(平成27年 9月30日現在)

株式会社 ビーエムハナテン

(資産の部)

(単位：円)

I	流動資産		
	現金及び預金	200,370,160	
	売掛金	49,096,857	
	商品	1,206,625,515	
	原材料	5,573,700	
	仕掛品	5,433,288	
	貯蔵品	374,549	
	前払費用	31,674,741	
	立替金	3,737,673	
	未収入金	12,174,149	
	繰延税金資産	31,041,754	
	リサイクル預託金	14,068,140	
	預け金	594,590	
	自動車税預け金	2,900,000	
	短期貸倒引当金	▲ 26,394	
	流動資産合計		1,563,638,722

(単位：円)

II	固定資産		
	1 投資その他の資産		
	差入保証金	43,271,541	
	出資金	263,000	
	長期前払費用	1,743,417	
	投資等合計		45,277,958
	固定資産合計		45,277,958
	資産合計		1,608,916,680

第2期 貸借対照表

(平成27年 9月30日現在)

株式会社 ビーエムハナテン

(負債の部)

(単位：円)

I	流動負債		
	買掛金	200,583,506	
	関係会社短期借入金	767,869,758	
	未払金	70,209,172	
	未払費用	6,285,000	
	未払法人税等	116,886,900	
	前受収益	24,163,776	
	前受金	93,773,271	
	預り金	20,548,297	
	賞与引当金	41,200,000	
	未払事業所税	780,900	
	未払消費税等	40,418,700	
	ハナテン安心保証引当金	14,980,814	
	流動負債合計	<u>1,397,700,094</u>	1,397,700,094

負債合計 1,397,700,094

(純資産の部)

(単位：円)

I	株主資本		
	1 資本金		100,000,000
	3 利益剰余金		
	(1) 利益準備金	0	
	(2) その他利益剰余金		
	繰越利益剰余金	111,216,586	
	利益剰余金合計	<u>111,216,586</u>	111,216,586
	純資産合計		<u>211,216,586</u>
	負債及び純資産合計		<u>1,608,916,680</u>

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

・商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～39年
構築物	10年～20年
工具器具備品	3年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

均等償却によっております。

④ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検

討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額(過去の支給実績をベースに将来の支給見込を加味)を計上しております。

③ 商品保証引当金

商品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の保証見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債償還期間（7年間）にわたり均等償却しております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権、債務(区分表示したものを除く)は次のとおりであります。

金銭債権	74 百万円
------	--------

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金繰入額	13 百万円
その他	17 百万円
繰延税金資産合計	<u>31 百万円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	35.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
住民税均等割	0.4%
留保金課税	5.6%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>6.3%</u>

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成27年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については35.6%から33.1%に、平成28年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%から32.3%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	(株)ハナテン	被所有直接 100.0 %	車両売買 取引先	業務委託 (注1)	136		—
				店舗及び設備 賃借 (注2)	267	前払費用	31
						差入保証金	43
資金の借入 (注3)	9,099	関係会社 短期借入金	767				

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 業務受託については、受託業内容を勘案し契約により取引条件を決定しております。
2. 賃貸借契約を締結しており、その賃借料は近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。
3. 資金の借入については、当社の調達コストを勘案して利率を合理的に決定しており、貸付条件は協議の上決定しております。
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 105,608円29銭
- (2) 1株当たりの当期純利益 72,293円51銭

6. 当期純損益金額

当期純利益 144百万円